

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL http://www.oysterbar.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則
 代表取締役CEO 丹野 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安部 浩司 (TEL) 03-6667-6606(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,854	△0.4	△160	—	△173	—	△293	—
29年3月期	3,868	△0.6	△461	—	△475	—	△744	—

(注) 包括利益 30年3月期 △333百万円(—%) 29年3月期 △772百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△174.55	—	△124.3	△7.3	△4.2
29年3月期	△480.04	—	△226.1	△21.2	△11.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,430	601	20.3	180.04
29年3月期	2,324	123	△0.9	△13.59

(参考) 自己資本 30年3月期 494百万円 29年3月期 △21百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△95	121	353	439
29年3月期	△320	△548	528	60

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,836	△0.5	0	—	△1	—	20	—	7.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	2,745,200株	29年3月期	1,571,800株
30年3月期	43株	29年3月期	一株
30年3月期	1,683,583株	29年3月期	1,549,962株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな景気の回復基調にあるものの、賃金の伸び悩みから個人消費には力強さは見られず、また、株価や為替の不安定な動向などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高騰に加え、人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、種苗、生産、加工、販売に至るまでの、安全を軸とした高品質な牡蠣の六次産業化をさらに具現化すべく取り組むとともに、浄化センターの統合を行い業務の集約化、効率化を図るとともに不採算店の閉店も行い、採算性の向上にも注力しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、不採算店舗の閉店による減収があったものの、既存店売上高が回復したことにより、売上高3,854,348千円（前年同期比0.4%減）となりました。営業損失は平成29年3月期における店舗及び設備の統合並びに業務の集約化、効率化によって採算性が向上した結果、160,463千円（前年同期は営業損失461,918千円）、経常損失173,752千円（前年同期は経常損失475,079千円）となりました。また、不採算店舗を一扫すべく閉店関連等の特別損失118,015千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失293,864千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

①「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

②「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。

③「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。

④「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されません。

①「店舗事業」

当連結会計年度においては、平成29年4月にGINZA SIXに「EMIT FISHBAR」（東京都中央区）をオープンしました。この結果、平成30年3月末日現在の店舗数は30店舗となっております。また、既存店においては売上高が前年同期比3.7%増加し、従前より取り組んできた競合との差別化やCRMの強化の取組みの成果が出てきており、回復基調になってきております。なお、不採算店舗を一扫するために、平成30年3月31日の営業を以って、「ラ・テラス」（東京都豊島区）を閉店するとともに、他2店舗の閉店を予定しております。

以上の結果、店舗事業における売上高は3,584,666千円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益310,054千円（前年同期比3034.2%増）となりました。

②「卸売事業」

競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響が未だに残ってはいるものの、取引先の開拓に努め顧客数が増加し、取引店舗数は前年同期を超えましたが、前年同期と比べて売上、利益ともに微減となっております。

以上の結果、卸売事業における売上高は252,838千円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益105,169千円（前年同期比0.8%減）となりました。

③「浄化・物流事業」

浄化・物流事業では、牡蠣の各産地から富山の浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。当連結会計年度において、費用はおおむね想定水準であります。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高は554,955千円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失176,013千円（前年同期はセグメント損失188,790千円）となりました。

④「その他」

当期は主に自社で養殖した岩牡蠣を自社店舗に出荷したこと及び岩手県大槌町の加工工場から加工品を出荷したことにより売上が計上されております。陸上養殖は実用化に向けた研究開発段階であり、費用計上のみとなっております。

す。

以上の結果、その他の事業における売上高は92,179千円（前年同期比317.2%増）、セグメント損失136,095千円（前年同期はセグメント損失105,098千円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,430,443千円となり、前連結会計年度末と比較して106,168千円の増加となりました。

これは主として、現金及び預金が378,789千円増加しましたが、未収入金が195,120千円減少したこと、及びその他が98,927千円が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は1,828,449千円となり、前連結会計年度末と比較して372,667千円の減少となりました。

これは主として、短期借入金が149,000千円減少したこと、及び長期借入金が218,340千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は601,994千円となり、前連結会計年度末と比較して478,835千円の増加となりました。

これは主として、当期における第三者割当増資により資本金が404,759千円、及び資本準備金が404,759千円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、利益剰余金が293,864千円減少したこと、及び非支配株主持分が39,629千円減少したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ378,789千円増加し、439,758千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は95,919千円（前連結会計年度は、320,129千円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失が291,767千円、減価償却費が87,260千円、未払消費税等の増加額111,410千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動から獲得した資金は121,192千円（前連結会計年度は、548,540千円の使用）となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出68,294千円、国庫補助金による収入204,225千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動から獲得した資金は353,516千円（前連結会計年度は、528,642千円の獲得）となりました。これは主として、株式の発行による収入809,518千円、短期借入れによる収入550,000千円、短期借入金の返済による支出699,000千円、長期借入金の返済による支出228,262千円によるものです。

（４）今後の見通し

現在当社グループでは、経営管理体制や組織構造の改革等、今後の成長のための基盤づくりとなる体制面の強化を実施しております。これら体制面の強化と並行して、平成31年3月期は、事業再生計画に則り、プロフィットセンターでの収益性の改善に注力し、通期営業利益黒字化を目指してまいります。

また、中長期的取り組みとして、ウイルスフリーの牡蠣の実証実験を成功させるために、陸上養殖事業も継続して進めてまいります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失160,463千円、経常損失173,752千円、親会社株主に帰属する当期純損失293,864千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

１．事業について

（１）店舗事業

効果的な販売施策、CRMの徹底、リブランディングによるブランド認知の向上を行い、より一層の収益性の向上に努めます。また岩手県の加工工場を利用した自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。なお、不採算店舗も一掃し、採算性も向上させてまいります。

（２）卸売事業

取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも尽力してまいります。また、岩手県の加工工場も本格稼働させて、加工食品の販売を拡大してまいります。さらに、海外向けの輸出量を拡大させるべく販路開拓に努めてまいります。

（３）浄化・物流事業

浄化センターにおける業務の効率化、及び物流の最適化を図り、費用削減を行ってまいります。

（４）持株会社

業務の効率化、及び必要機能の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

２．財務基盤の安定化

資本業務提携先のTRYFUNDS INVESTMENT投資事業有限責任組合と協議を行い、調達資金の有効な活用、及び早期の営業黒字化に向けてアドバイスを頂き、実行していくことで、財務基盤の安定化を図ってまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としており、連結財務諸表の期間比較性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上でIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,968	439,758
売掛金	189,697	206,497
原材料	52,978	44,111
未収入金	220,225	25,105
その他	135,518	36,590
流動資産合計	659,389	752,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,402,586	1,540,518
減価償却累計額	△294,173	△353,280
建物(純額)	1,108,412	1,187,238
機械及び装置	176,260	176,260
減価償却累計額	△2,972	△14,428
機械及び装置(純額)	173,288	161,832
工具、器具及び備品	79,993	94,726
減価償却累計額	△39,567	△54,331
工具、器具及び備品(純額)	40,425	40,395
土地	2,667	2,667
建設仮勘定	26,388	—
その他	22,445	22,445
減価償却累計額	△6,406	△7,820
その他(純額)	16,038	14,624
有形固定資産合計	1,367,221	1,406,757
無形固定資産		
その他	11,178	7,643
無形固定資産合計	11,178	7,643
投資その他の資産		
敷金及び保証金	264,900	257,430
その他	21,585	6,547
投資その他の資産合計	286,486	263,978
固定資産合計	1,664,885	1,678,379
資産合計	2,324,274	2,430,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,713	111,502
短期借入金	149,000	—
1年内返済予定の長期借入金	235,440	225,518
未払金	220,337	240,992
未払費用	146,823	100,979
未払法人税等	7,369	12,786
株主優待引当金	11,489	13,434
ポイント引当金	26,815	45,308
その他	125,165	153,252
流動負債合計	1,071,154	903,775
固定負債		
長期借入金	535,235	316,895
繰延税金負債	252,988	290,249
資産除去債務	128,044	211,294
長期末払金	155,792	87,987
その他	57,901	18,246
固定負債合計	1,129,961	924,673
負債合計	2,201,116	1,828,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	353,444	758,203
資本剰余金	422,501	827,260
利益剰余金	△797,301	△1,091,166
自己株式	—	△55
株主資本合計	△21,356	494,242
新株予約権	2,866	5,733
非支配株主持分	141,648	102,018
純資産合計	123,158	601,994
負債純資産合計	2,324,274	2,430,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	3,868,248	3,854,348
売上原価	1,261,768	1,249,070
売上総利益	2,606,479	2,605,277
販売費及び一般管理費	3,068,397	2,765,741
営業損失(△)	△461,918	△160,463
営業外収益		
受取利息	4	1
受取協賛金	3,293	11,000
事業税還付金	1,616	—
その他	512	236
営業外収益合計	5,427	11,237
営業外費用		
支払利息	18,589	15,829
株式交付費	—	8,698
営業外費用合計	18,589	24,527
経常損失(△)	△475,079	△173,752
特別利益		
国庫補助金	812,475	—
特別利益合計	812,475	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	313,328	52,774
事業所閉鎖損失	34,377	—
固定資産除却損	—	3,025
減損損失	509,945	46,425
会員権評価損	—	15,790
特別損失合計	857,651	118,015
税金等調整前当期純損失(△)	△520,256	△291,767
法人税、住民税及び事業税	2,959	4,465
法人税等調整額	249,140	37,261
法人税等合計	252,100	41,726
当期純損失(△)	△772,356	△333,494
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28,304	△39,629
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△744,051	△293,864

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△772,356	△333,494
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△772,356	△333,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△744,051	△293,864
非支配株主に係る包括利益	△28,304	△39,629

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	341,919	390,929	△53,250	—	679,598	—	—	679,598
当期変動額								
新株の発行	11,525	11,525			23,050			23,050
連結子会社の増資による持分の増減		20,046			20,046			20,046
自己株式の取得					—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△744,051		△744,051			△744,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,866	141,648	144,515
当期変動額合計	11,525	31,571	△744,051	—	△700,954	2,866	141,648	△556,439
当期末残高	353,444	422,501	△797,301	—	△21,356	2,866	141,648	123,158

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	353,444	422,501	△797,301	—	△21,356	2,866	141,648	123,158
当期変動額								
新株の発行	404,759	404,759			809,518			809,518
連結子会社の増資による持分の増減					—			—
自己株式の取得				△55	△55			△55
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△293,864		△293,864			△293,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,866	△39,629	△36,763
当期変動額合計	404,759	404,759	△293,864	△55	515,598	2,866	△39,629	478,835
当期末残高	758,203	827,260	△1,091,166	△55	494,242	5,733	102,018	601,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△520,256	△291,767
減価償却費	102,987	92,488
店舗閉鎖損失	313,328	52,774
事業所閉鎖損失	34,377	—
固定資産除却損	—	3,025
減損損失	509,945	46,425
会員権評価損	—	15,790
国庫補助金	△812,475	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,026	1,945
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,838	18,493
受取利息及び受取配当金	△4	△1
支払利息	18,589	15,829
株式交付費	—	8,698
売上債権の増減額 (△は増加)	7,650	△16,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,080	8,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,298	△37,211
未払金の増減額 (△は減少)	8,777	△7,934
未払費用の増減額 (△は減少)	7,955	△45,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,358	111,410
その他	19,162	△53,332
小計	△311,753	△77,142
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△15,163	△20,355
法人税等の還付額	6,782	1,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320,129	△95,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,129,706	△68,294
資産除去債務の履行による支出	△2,734	△9,164
国庫補助金による収入	608,250	204,225
敷金及び保証金の差入による支出	△26,012	△8,743
敷金及び保証金の回収による収入	1,662	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,540	121,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セールアンド割賦バックによる収入	178,701	—
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	190,000	—
短期借入れによる収入	189,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△40,000	△699,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△228,216	△228,262
自己株式の取得による支出	—	△55
割賦債務の返済による支出	△82,452	△72,343
株式の発行による収入	23,050	809,518
株式の発行による支出	—	△5,860
その他	△1,441	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,642	353,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340,027	378,789
現金及び現金同等物の期首残高	400,996	60,968
現金及び現金同等物の期末残高	60,968	439,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失160,463千円、経常損失173,752千円、親会社株主に帰属する当期純損失293,864千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

1. 事業について

(1) 店舗事業

効果的な販売施策、CRMの徹底、リブランディングによるブランド認知の向上を行い、より一層の収益性の向上に努めます。また岩手県の加工工場を利用した自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。なお、不採算店舗も一掃し、採算性も向上させてまいります。

(2) 卸売事業

取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも尽力してまいります。また、岩手県の加工工場も本格稼働させて、加工食品の販売を拡大してまいります。さらに、海外向けの輸出量を拡大させるべく販路開拓に努めてまいります。

(3) 浄化・物流事業

浄化センターにおける業務の効率化、及び物流の最適化を図り、費用削減を行ってまいります。

(4) 持株会社

業務の効率化、及び必要機能の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

2. 財務基盤の安定化

資本業務提携先のTRYFUNDS INVESTMENT投資事業有限責任組合と協議を行い、調達資金の有効な活用、及び早期の営業黒字化に向けてアドバイスを頂き、実行していくことで、財務基盤の安定化を図ってまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、近年撤退した店舗及び事業拠点における撤退費用等の新たな情報の入手に伴い、撤退時の原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額103,348千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産の内、46,425千円について減損損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は46,425千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締

役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「店舗事業」は、主に連結子会社である株式会社ヒューマンウェブ及び株式会社ジーオー・ストアにおいて展開し、「卸売事業」は、連結子会社である株式会社日本かきセンターにおいて展開し、「浄化・物流事業」は、連結子会社である株式会社海洋深層水かきセンターにおいて事業を展開しております。

従って、当社グループは事業別に「店舗事業」「卸売事業」「浄化・物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、主に一般飲食店向けの殻付牡蠣の販売事業を行っております。

「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	店舗事業	卸売事業	浄化・物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,589,069	267,844	5,797	3,862,711	5,536	3,868,248	—	3,868,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	548,693	548,693	16,559	565,252	△565,252	—
計	3,589,069	267,844	554,491	4,411,405	22,096	4,433,501	△565,252	3,868,248
セグメント利益又は損失(△)	9,892	106,003	△188,790	△72,894	△105,098	△177,992	△283,925	△461,918
セグメント資産	751,341	30,109	106,420	887,871	1,268,687	2,156,559	167,715	2,324,274
その他の項目								
減価償却費	86,842	—	6,743	93,586	5,264	98,851	4,135	102,987
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,106	—	1,575	197,681	966,375	1,164,056	—	1,164,056

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」、「加工事業」及び「岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△283,925千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額167,715千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に持株会社である提出会社の資産であります。
- 5 減価償却費の調整額4,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	店舗事業	卸売事業	浄化・物流事業	計				

売上高								
外部顧客への売上高	3,582,979	252,838	7,865	3,843,682	10,665	3,854,348	—	3,854,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,687	—	547,090	548,777	81,513	630,291	△630,291	—
計	3,584,666	252,838	554,955	4,392,460	92,179	4,484,639	△630,291	3,854,348
セグメント利益又は損失(△)	310,054	105,169	△176,013	239,210	△136,095	103,114	△263,577	△160,463
セグメント資産	672,465	51,983	119,743	844,191	1,045,574	1,889,765	540,677	2,430,443
その他の項目								
減価償却費	45,158	—	4,978	50,136	38,290	88,427	4,061	92,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,575	—	21,178	178,754	22,153	200,907	—	200,907

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」、「加工事業」及び「岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,577千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額540,677千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に持株会社である提出会社の資産であります。
- 5 減価償却費の調整額4,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗事業	卸売事業	浄化・物流事業	計		
減損損失	509,945	—	—	509,945	—	509,945

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗事業	卸売事業	浄化・物流事業	計		
減損損失	28,895	—	17,530		—	46,425

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	△13円59銭	180円04銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△480円04銭	△174円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)

純資産の部の合計額(千円)	123,158	601,994
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	144,515	107,752
(うち新株予約件(千円))	(2,866)	(5,733)
(うち非支配株主持分(千円))	(141,648)	(102,018)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△21,356	494,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,571,800	2,745,200

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△744,051	△293,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△744,051	△293,864
普通株式の期中平均株式数(株)	1,549,962	1,683,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。